

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	01	01	11	介護予防(二次予防)事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	12,954千円	13,577千円	27,871千円	0千円
総人件費	7,593千円	7,428千円	7,428千円	
総事業コスト	20,547千円	21,005千円	35,299千円	

事務事業名	01	地域支援事業(二次予防事業)	指標名	こころとからだの健康教室の参加人数				指標種別	成果指標	指標の概要	一年間のこころとからだの健康教室の参加人数									
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							H32年度				
戦略プラン	-	-	-	300人	300人	300人	300人	300人	300人	300人										
総合戦略	-	-	-	実績	209人	260人	-													
個別計画	-			H27年度				H28年度				その他の指標	教室満足度について							
				改善目標	介護保険認定非該当の方に、電話や通知等によって教室参加の勧奨をする。				改善目標	・高齢者に分かりやすい内容の通知を心がけ、二次予防事業だけの案内を通知し、より多くの二次予防事業対象者に事業参加を促す。										
事業実施コスト				事業費(A)				事業費(A)				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初				
事業費(A)				12,954千円				12,954千円				事業費(A)	12,954千円	13,577千円	27,871千円	0千円				
国庫支出金				3,239千円				3,239千円				国庫支出金	3,239千円	3,394千円	6,818千円	0千円				
県支出金				1,619千円				1,619千円				県支出金	1,619千円	1,697千円	3,409千円	0千円				
地方債				0千円				0千円				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
その他特財				6,477千円				6,477千円				その他特財	6,477千円	6,788千円	11,645千円	0千円				
一般財源				1,619千円				1,619千円				一般財源	1,619千円	1,698千円	5,999千円	0千円				
人件費(B)				7,593千円				7,428千円				人件費(B)	7,593千円	7,428千円	7,428千円					
正職員				1.00人				1.00人				正職員	1.00人	1.00人	1.00人					
時間外勤務				0.00時間				0.00時間				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
臨時職員等				無				無				臨時職員等	無	無	無					
事業コスト(A+B)				20,547千円				21,005千円				事業コスト(A+B)	20,547千円	21,005千円	35,299千円					
事業の目的	要介護状態になるおそれのある方に対し、この事業に参加していただき、健康の維持・増進を図るため。			活動実績	二次予防事業(こころとからだの健康教室) 回数:8会場×16回×2クール 参加人数:年間受け入れ人数 314人 希望者には送迎対応				上半期活動実績	二次予防事業(こころとからだの健康教室) 回数:前期9会場×16回 後期7会場×16回 参加実人数:13会場×20人 3会場×17人 計311人 希望者には送迎対応				H29年度当初積算根拠						
事業の概要	二次予防対象者(要介護状態になるおそれのある方)に対して、閉じこもり予防としてこころとからだの健康教室を開催する。 ・看護師による健康チェック ・口腔機能向上や栄養改善の講話 ・運動器機能向上のための体操 ・レクリエーション 等			成果	前年度と比較して参加実人数が51人増加した。半数以上の参加者の生きがい意識の向上や体調・健康観に向上がみられ、教室の満足度も高いことから、参加者の健康の維持・増進を図ることができたと言える。・生きがい意識尺度の維持・改善者:合計172人で全体の66.2%・健康観の維持・改善者:合計180人で全体の69.2%・基本チェックリストの維持・改善者:合計144人で全体の55.4%・QOL(生活の質)の維持・改善者:合計198人で全体の76.2%・満足感:全体の86.9%が「大変満足」「ほぼ満足」				上半期成果	-										
課題	教室の参加人数を増やすこと。			課題	-				課題	-										
事業の進捗状況	達成			事業の進捗状況	達成				事業の進捗状況	-										
ISO 14001 環境性	天然資源の枯渇防止			有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				H29年度 の方向性	理由	-				
環境性	二次予防事業対象者のみに教室案内通知を送付することにより、紙等の資源の使用量を減らすことができる。			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-										
環境性				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-										

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	01	03	11	介護支援ボランティア事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,044千円	1,299千円	2,069千円	0千円
総人件費	760千円	810千円	1,553千円	
総事業コスト	2,804千円	2,109千円	3,622千円	

事務事業名	01 介護支援ボランティア事業				指標名	介護支援ボランティア実活動者数				指標種別	成果指標	指標の概要	介護支援ボランティア実活動者数		
	戦略プラン	1	1	高齢者支援体制の整備	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
	-	-	-	-	実績	54人	70人	-							
総合戦略	-	-	-	-	H27年度				H28年度				その他の指標	-	
	-	-	-	-	改善目標	地域密着型サ-ビス事業所, 通所介護事業所, 通所リハビリテーション事業所に介護支援ボランティア受入機関の拡大を行う。				改善目標	・受入施設の拡大, ボランティアの実活動者および登録者の増加を目指す。 ・ボランティアへのアンケートの内容を見直し, 介護予防の評価ができるものにする。				
個別計画	-				事業計画	市ホ-ムペ-ジ, 地域密着型サ-ビス事業所連絡会等で事業の周知を行うとともに新規受入機関の募集を行う。				事業計画	・広報やHP, ポスター・チラシを活用して区会回覧, イベントでのチラシ配布等で制度の周知を行う。 ・県の地域診断相談事業で介護予防事業の評価方法について相談を行い, アンケートの内容を見直す。				
根拠法令等	介護保険法				活動実績	・介護支援ボランティア実活動者数: 70名 ・介護支援ボランティア登録者数: 149名 ・介護支援ボランティア受入機関: 市内33施設 ・介護支援ボランティア活動延べ時間: 3,608時間				上半期活動実績	-				
事業分類	A 任意的事業				成果	・実活動者数が70名となり目標を達成できた。また, 登録者が37名増加した。受入施設が15ヵ所増えた。 ・介護支援ボランティア受入機関意見交換会を実施し, 各施設の実情把握と顔の見える関係づくりが出来た。 ・制度周知のためのポスター, チラシを作成した。				上半期成果	-				
執行体制	一部委託				課題	・高齢者がより身近な場所で活動できるよう, 継続して受入施設の拡大を図る必要がある。 ・チラシ, ポスター等を活用しての制度の周知が十分に行っていない。				課題	-				
事業の目的	地域貢献や社会参加活動を通じて, 高齢者の生きがいづくりを促進し, 自身の健康増進や介護予防につなげてもらうため。				事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠		
事業の概要	市内に住所を有する65歳以上(つくば市第一号被保険者)で要支援・要介護認定を受けていない方が, 介護支援ボランティア登録を行い, 市が指定した介護支援ボランティア受入機関でボランティア活動を行った場合, 活動実績を評価した上でポイントを付与し, 当該登録者からの申出によりポイントに応じた交付金を交付する。				評価	有効性	中: 適切な成果が得られている	評価	有効性	-					
ISO 14001 関連性	-	-	-	-	評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-		H29年度の方向性	-	理由	-
					総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-						
事業実施コスト		H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初										
事業費(A)		2,044千円	1,299千円	2,069千円	0千円										
国庫支出金		511千円	324千円	518千円	0千円										
県支出金		255千円	162千円	259千円	0千円										
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円										
その他特財		848千円	519千円	838千円	0千円										
一般財源		430千円	294千円	454千円	0千円										
人件費(B)		760千円	810千円	1,553千円											
正職員		従事割合	0.10人	0.10人	0.20人										
時間外勤務		0.00時間	25.00時間	25.00時間											
臨時職員等		無	無	無											
事業コスト(A+B)		2,804千円	2,109千円	3,622千円											

# 予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	01	11	包括的支援事務総務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	45,167千円	55,319千円	61,793千円	0千円
総人件費	33,142千円	35,681千円	50,764千円	
総事業コスト	78,309千円	91,000千円	112,557千円	

事務事業名	01	在宅介護支援センターの運営指導事務	指標名	在宅介護支援センター-相談件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	一年間の相談件数					
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		実績	1,438件	1,543件	-												
根拠法令等	老人福祉法, 介護保険法		改善目標	H27年度 在宅介護支援センターの相談員の対応能力を向上させるための取組みを行う。 地域の身近な相談窓口として市民の認知度を向上させるために広報活動を行う。				改善目標	H28年度 広報活動を継続し, 在宅介護支援センターの認知度向上と相談数の増加を目指す。 民生委員や地域の協力者との連携を強化, 顔の見える関係性の構築を目指す。 事例検討等をととして, 対応能力の向上を目指す。				その他の指標	-				
事業分類	A 任意的事業		事業計画	定例会を実施し, 各在宅介護支援センターの活動状況の共有と事例検討等を行う。 日常生活圏域毎に開催する地域ケア会議に参加する。 地域行事等に参加し市民に対して広報活動を行う。				事業計画	民生委員児童委員連絡協議会への参加や地域ケア会議, その他地域イベント等をととして在宅介護支援センターの周知活動を行う。 各地の活動状況の共有と対応能力を向上させるために, 在宅介護支援センター定例会を開催し, 事例検討等を行う。				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
執行体制	一部委託		活動実績	相談実件数: 1,125件 相談延件数: 1,543件 月1回定例会を開催し, 前月の活動状況を共有するとともに, 困難事例への対応について検討を行った。 生活支援体制整備事業に係る社会資源調査を在宅介護支援センターに依頼し, 各地域の社会資源の把握と分析を行った。 市内全地区の民生委員児童委員連絡協議会に参加し, 在宅介護支援センターの広報活動を行った。				上半期活動実績	-				内訳	事業費(A)	28,650千円	27,783千円	28,740千円	0千円
事業の目的	市内10ヶ所の在宅介護支援センターが地域での相談窓口を適切に運営できるよう指導するため。		成果	相談件数が前年より増加しており, 地域の身近な相談窓口として高齢者の生活支援に貢献できた。 生活支援体制整備事業に係る社会資源調査をととして, 各在宅介護支援センターが担当地区のインフォーマルサービスを把握し, 地域の関係者と顔の見える関係性を構築することができた。				上半期成果	-				国庫支出金	11,316千円	10,665千円	10,665千円	0千円	
事業の概要	在宅介護支援センター-定例会を実施し, 活動状況や困難事例の共有・検討を行うことで地域包括支援センターと連携調整やネットワーク強化を行う。 毎月提出される相談票や実績報告を把握し, 適切な相談支援に向けた指導を行う。		課題	広報活動を継続し, より一層在宅介護支援センターの認知度を向上させ, 相談数増加を目指す必要がある。 適切に相談対応できるよう民生委員等, 地域の協力者との連携強化が必要。 相談員が変更となった在宅介護支援センターもあり, 継続して対応能力向上の取組みが必要。				課題	-				県支出金	5,658千円	5,332千円	5,332千円	0千円	
ISO 14001 環境性	-	-	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	臨時職員等	無	無	無	事業コスト(A+B)	30,969千円	30,079千円	31,846千円
評価	有効性	中: 適切な成果が得られている	評価	有効性	-	H29年度当初積算根拠	H29年度当初積算根拠	-	理由	-	正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.40人			
	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている		効率性	-						時間外勤務	15.00時間	25.00時間	50.00時間				
	総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-						臨時職員等	無	無	無				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	01	11	包括的支援事務総務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	45,167千円	55,319千円	61,793千円	0千円
総人件費	33,142千円	35,681千円	50,764千円	
総事業コスト	78,309千円	91,000千円	112,557千円	

事務事業名	02 総合相談・支援事業				指標名	相談件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	一年間の相談延件数		
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標					
総合戦略				-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-		
個別計画				つくば市高齢者福祉計画	実績	2,558件	2,222件	-										
根拠法令等				介護保険法	H27年度				H28年度									
事業分類				C 義務的事業	改善目標	研修等に参加し専門知識の向上や対応能力の向上を目指すと共に、地域ケア会議等とおして関係機関との連携を強化する。				改善目標	適切な相談支援を行うために、課全体で定期的にケースの支援状況の確認と協議を行う。継続して地域ケア会議に参加し、事例検討をおして対応能力の向上と地域の関係機関との連携を強化する。							
執行体制				一部委託	事業計画	専門知識の向上と対応能力向上のため地域包括支援センター関連の研修会に参加する。各地区で開催させる地域ケア会議に参加し地域の関係機関との連携を強化する。地域行事を通して地域包括支援センターの認知度向上を目指した活動を行う。				事業計画	3ヶ月を目安に課内で定期的なケース共有を行い、各日常生活圏域のケースの支援状況の共有と協議を行う。地域ケア会議に参加し、事例検討での意見交換をおして、関係機関それぞれの役割について理解を深め連携を強化する。							
事業の目的				地域の高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、どのような支援が必要かを把握し適切なサービス、関係機関、制度の利用等につなげるため。	活動実績	相談実件数：1,382件 相談延件数：2,222件 地域包括支援センター職員研修、高齢者虐待対応現任者標準研修等、複数の研修に参加。日常生活圏域毎に開催した圏域別ケア会議（計13回）に参加。民生委員児童委員連絡協議会に参加し、地域包括支援センターの周知活動を実施。				上半期活動実績								
事業の概要				・相談を受け、その方のニーズに応じて適切なサービスにつなぐワンストップ相談窓口を実施する。 ・地域包括支援センターとともに市内10ヶ所の在宅介護支援センターにも相談業務を委託している。	成果	各種研修に参加し、総合相談業務の概要及び帳票等の活用に関して理解を深めることができた。地域ケア会議での事例検討をおして関係機関との顔の見える関係性を構築した。民生委員連絡協議会で周知活動を行い、相談につながるケースがあった。				上半期成果								
ISO 14001 環境性				-	課題	課全体で統一した対応を行い、効率的に業務を行えるよう、職員間の相談支援技術の質の向上と対応の共有化を行う必要がある。				課題								
					事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-						
					評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-							
					評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-							
					評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-							
													H29年度当初積算根拠					
													H29年度の方向性					
													理由					

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	15,727千円	27,018千円	32,580千円	0千円
国庫支出金	6,212千円	10,672千円	12,338千円	0千円
県支出金	3,106千円	5,336千円	6,174千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	3,303千円	5,673千円	7,092千円	0千円
一般財源	3,106千円	5,337千円	6,976千円	0千円
人件費(B)	12,340千円	12,954千円	26,933千円	
正職員	従事割合	1.50人	1.60人	3.50人
正職員	時間外勤務	350.00時間	400.00時間	350.00時間
臨時職員等		有	有	有
事業コスト(A+B)	28,067千円	39,972千円	59,513千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	01	11	包括的支援事務総務に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	45,167千円	55,319千円	61,793千円	0千円
総人件費	33,142千円	35,681千円	50,764千円	
総事業コスト	78,309千円	91,000千円	112,557千円	

事務事業名	03	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	指標名	介護支援専門員への相談件数				指標種別	活動結果指標	指標の概要	その他の指標		
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度	
戦略プラン	-	-	-	200件	250件	300件	350件	400件	400件	400件	介護支援専門員からの相談延べ件数		
総合戦略	-	-	-	実績	401件	370件	-				地域ケア会議の開催支援 居宅介護支援事業所連絡会開催支援 主任介護支援専門員連絡会開催 医療介護連携拠点事業開催支援		
個別計画	つくば市高齢者福祉計画		改善目標	H27年度 介護支援専門員関連研修会のテーマを多職種連携とし、連携を深めていく。また地域医療介護連携拠点事業(医師会)の開催支援を通して、連携を深めていく。主任介護支援専門員は地域のリーダーとしてスーパーバイスの役割を持つため地域ケア会議の出席を勧奨する。				H28年度 包括に主任介護支援専門員を1名増員し、介護支援専門員への相談支援の質の向上をめざす。居宅等の主任介護支援専門員の相談窓口をホームページ等で掲載するとともに、各会議等の名簿にも主任介護支援専門員の名称を掲載し、認知度を高める。					
根拠法令等	介護保険法		事業計画	地域ケア会議の開催(全11回以上) 居宅介護支援専門員連絡会(全22回)、主任介護支援専門員連絡会(全5回以上)の開催支援、多職種連携を主とした研修会の実施。 地域医療介護連携拠点事業の開催支援。 介護支援専門員への相談支援(250件以上)				居宅介護支援事業所連絡会や主任介護支援専門員連絡会が円滑にかつ質の高い内容となるよう開催支援を行う(居宅介護支援事業所連絡会22回、主任介護支援専門員連絡会5回以上) 主任介護支援専門員に対し、地域ケア会議での事例の提示や参加を促し、在宅医療介護連携推進事業への協力を依頼するなどし、地域のリーダーとしての役割を果たせるよう位置づけていく。					
事業分類	C 義務的事業		活動実績	居宅介護支援事業所連絡会役員会12回 居宅介護支援事業所連絡会9回 主任介護支援専門員役員会1回 主任介護支援専門員連絡会2回(1回は居宅介護支援事業所連絡会と合同開催) 介護支援専門員への相談支援370件 ケアマネの担当する困難事例のサービス担当者会議出席44件				上半期活動実績					
執行体制	一部委託		成果	介護支援専門員、主任介護支援専門員の連絡会合計24回の開催支援を実施。研修やグループワークを実施することにより資質の向上を図ることができた。 介護支援専門員や主任介護支援専門員への相談支援やケース会議に出席することでケース支援の向上、負担の軽減を図ることができた。				上半期成果					
事業の目的	地域支援ネットワークを活用しながら、介護支援専門員、主治医をはじめ地域の様々な関係者が連携・協働することで、保健・医療・福祉、その他の生活支援サービスを含め、地域の様々な資源を活用し、包括的・継続的に、高齢者への適切なサービスが提供できるよう支援するため。		課題	居宅介護支援事業所等の主任介護支援専門員が、介護支援専門員からの相談に応じた件数は15件のみであった。身近な相談窓口としての、主任介護支援専門員の役割が十分に発揮されていないので、介護支援専門員に対してのPR活動も必要である。				課題					
事業の概要	1)介護支援専門員の相談、担当者会議支援 2)各会議等への出席(居宅介護支援事業所連絡会・役員会・地域ケア会議・地域医療介護連携事業等) 3)主任介護支援専門員に対する支援(連絡会の開催) 4)保健福祉関係者のための市内の保健福祉サービス民間関連サービス概要の作成		事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	H29年度当初積算根拠		
ISO 14001	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-		H29年度の方向性	-	理由	-
環境性	-	-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-					
	-	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
事業費(A)	332千円	378千円	220千円	0千円
国庫支出金	131千円	149千円	83千円	0千円
県支出金	65千円	74千円	42千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	71千円	80千円	48千円	0千円
一般財源	65千円	75千円	47千円	0千円
人件費(B)	16,923千円	18,838千円	18,971千円	
正職員	従事割合	2.20人	2.50人	2.50人
内訳	時間外勤務	80.00時間	100.00時間	150.00時間
臨時職員等		有	有	有
事業コスト(A+B)	17,255千円	19,216千円	19,191千円	



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	02	13	認知症支援に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,696千円	2,709千円	3,895千円	0千円
総人件費	4,693千円	4,645千円	4,645千円	
総事業コスト	7,389千円	7,354千円	8,540千円	

事務事業名	01 認知症サポ-タ-養成事業	指標名	認知症サポ-タ-養成者数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	一年間の認知症サポ-タ-養成講座受講者数			
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度 700人	H27年度 750人	H28年度 1,200人	H29年度 1,200人	H30年度 1,200人	H31年度 1,200人	H32年度 1,200人	その他の指標	-				
総合戦略	- - - -	実績	1,017人	850人	-					事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	
個別計画	つくば市高齢者福祉計画	改善目標	H27年度 ・徘徊訓練に関しては、他市町村等の方法を学び、つくば市において効果的なやり方を検討する。 ・行政とキャラバン・メイトで認知症サポ-タ-の役割をもう一度共通理解する。				H28年度 ・活動意思のある205名の認知症サポ-タ-に対して啓発活動や研修会への参加の他に、ステップアップ講座の受講や認知症カフェへのボランティアでの参加、認知症徘徊模擬訓練への参加などの新たな役割を作る。				事業費(A)	2,614千円	2,654千円	3,295千円	0千円
根拠法令等	介護保険法	事業計画	・キャラバン・メイトの自主養成講座を1回開催する。 ・企業、職域、学校等、住民自治組織、行政への展開を図り、新たに認知症サポ-タ-を750人養成する。 ・認知症サポ-タ-、キャラバン・メイトにスキルアップの研修を企画・実施する。 ・認知症徘徊模擬訓練の実施(10月)				・企業・職域・学校等や住民自治組織・行政への展開を図り、新たに認知症サポ-タ-を1,200人養成する。 ・認知症サポ-タ-、キャラバン・メイトに向けて認知症理解や対応に関するスキルアップを図るための研修会を企画・実施する。 ・地域に根ざした形での徘徊模擬訓練を実施し、地域に認知症の理解を深めていく。 ・活動意欲のある認知症サポ-タ-に対して、新たな役割を作る。				国庫支出金	1,033千円	1,035千円	1,285千円	0千円
事業分類	A 任意的事業	活動実績	・認知症サポ-タ-養成講座37回実施、850人養成。累計で6701人養成。つくば市キャラバン・メイト登録数217人。 ・認知症関連啓発活動(まつりつくば、国際アルツハイマー街頭行動) ・キャラバン・メイト連絡会(総会・役員会)4回開催 ・認知症研修会3回(149人参加) ・認知症徘徊模擬訓練(238人のサポ-タ-養成) ・つくば市キャラバン・メイト養成研修を実施し、32人のキャラバン・メイトを養成した。 ・認知症カフェへの参加。				上半期活動実績				県支出金	516千円	517千円	642千円	0千円
執行体制	職員のみ	成果	・37回の認知症サポ-タ-養成講座を開催し、850人の認知症サポ-タ-を養成できた。薬局や警察などの職域からの依頼と、徘徊模擬訓練時の地域の方への講座を多く開催することができた。 ・認知症徘徊模擬訓練を通して、認知症サポ-タ-の役割について協議・共通理解を図った。				上半期成果				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、認知症の方に優しい街づくりを推進するため。	課題	・累計で6700人以上のサポ-タ-を養成し、その中で活動意思を示している登録サポ-タ-が574人となっている。再度活動確認をし、認知症サポ-タ-を認知症の方の見守りのみでなく、新たな役割を作っていく。				課題				その他特財	549千円	583千円	643千円	0千円
事業の概要	・認知症養成講座を開催する：講座の依頼 キャラバンメイトへの依頼 全国キャラバンメイト連絡協議会に計画書提出 講座開催・反省 全国キャラバンメイト連絡協議会に報告書提出する。 ・認知症サポ-タ-養成講座や認知症相談窓口(認知症よろず相談所)をチラシ等により一般へ周知する。	事業の進捗状況	達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況				一般財源	516千円	519千円	725千円	0千円	
ISO 14001 関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性				人件費(B)	3,174千円	3,159千円	3,159千円		
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性				正職員	従事割合	0.40人	0.40人	0.40人		
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価				時間外勤務	50.00時間	70.00時間	70.00時間			
									臨時職員等	有	有	有			
									事業コスト(A+B)	5,788千円	5,813千円	6,454千円			
									H29年度当初積算根拠	-					
									H29年度方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	02	13	認知症支援に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	2,696千円	2,709千円	3,895千円	0千円
総人件費	4,693千円	4,645千円	4,645千円	
総事業コスト	7,389千円	7,354千円	8,540千円	

事務事業名	02	成年後見制度活用支援	指標名	成年後見制度相談件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	1年間に受け付けた相談件数				
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	-	-	実績	25件	35件	-										
個別計画	つくば市高齢者福祉計画				H27年度				H28年度				その他の指標	-				
事業計画	改善目標 ・成年後見制度の活用が必要な市民や施設関係者に適切・迅速に対応・支援を行う。また、市長申立てが必要な場合は市長申立ての手続きを行う。 ・制度の周知を図るため研修会を実施する。				改善目標 ・成年後見制度を周知するための講演会を継続的に実施しているが、内容を見直し更なる制度普及を実施する。 ・今後ますます、成年後見制度の活用の必要性が考えられるため、市における法人後見の必要性について関係課と協議を進める。				事業計画 ・つくば市において法人後見の必要性(第三者後見人の不足、虐待や経済的問題で親族・専門職後見人の依頼が困難な場合等)の判断を行うため、市の現状を把握し、法人後見のメリット・デメリットを整理し、関係課と情報を共有する。 ・市民、関係団体等(市内病院・施設団体・専門職団体等)に対して、成年後見制度について効果的効率的に広報啓発を進める。				事業実施コスト H26年度決算 H27年度決算 H28年度当初 H29年度当初 事業費(A) 82千円 55千円 600千円 0千円 国庫支出金 32千円 21千円 234千円 0千円 県支出金 16千円 10千円 117千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 18千円 12千円 117千円 0千円 一般財源 16千円 12千円 132千円 0千円 人件費(B) 1,519千円 1,486千円 1,486千円 正職員 従事割合 0.20人 0.20人 0.20人 時間外勤務 0.00時間 0.00時間 0.00時間 臨時職員等 無 無 無 事業コスト(A+B) 1,601千円 1,541千円 2,086千円					
根拠法令等	民法, 老人福祉法, つくば市成年後見制度における市長申立てに関する要項, つくば市成年後見人等支援給付金支給要綱				事業計画 ・成年後見制度のパンフレットを作成・配布の実施。 ・窓口・電話において、制度説明の実施。 ・つくば市出前講座の成年後見制度活用講座等を通じ、市民の周知を行う。 ・本人、相談者が適切な成年後見人を選任できるよう、弁護士会・司法書士会・社会福祉士会等の成年後見人の専門職団体と連携を密にする。				事業計画 ・つくば市において法人後見の必要性(第三者後見人の不足、虐待や経済的問題で親族・専門職後見人の依頼が困難な場合等)の判断を行うため、市の現状を把握し、法人後見のメリット・デメリットを整理し、関係課と情報を共有する。 ・市民、関係団体等(市内病院・施設団体・専門職団体等)に対して、成年後見制度について効果的効率的に広報啓発を進める。				内訳 人件費(B) 1,519千円 1,486千円 1,486千円 正職員 従事割合 0.20人 0.20人 0.20人 時間外勤務 0.00時間 0.00時間 0.00時間 臨時職員等 無 無 無 事業コスト(A+B) 1,601千円 1,541千円 2,086千円					
事業分類	A 任意的事業				活動実績 ・成年後見制度のパンフレットを作成と配布。 ・窓口・電話相談において制度説明の実施。 ・成年後見に関する相談35件(H28.3.31現在) ・つくば市出前講座(産総研等)の実施。 ・成年後見制度の研修会の実施(法テラス牛久法律事務所 倉部弁護士講師) ・研修会への参加(成年後見制度についての研修会[茨城県社協主催], 成年後見制度(法人後見)研修会[障害福祉課])。				上半期活動実績 -				H29年度当初積算根拠 -					
執行体制	職員のみ				成果 ・成年後見制度に関する相談・支援を総合相談で対応した。 ・成年後見制度に関する講演会を介護関係者や市民を対象に開催した。				上半期成果 -				H29年度当初積算根拠 -					
事業の目的	認知症などにより金銭管理, 契約行為を行うことが著しく困難となった方の権利擁護のため。				課題 ・総合相談において成年後見制度利用の必要性はあるが、申立てに至らない事例がある。成年後見制度の利用の支援が今後も必要である。				課題 -				H29年度当初積算根拠 -					
事業の概要	・親族がいる場合は、親族による成年後見開始等審判の申立てを支援する。 ・成年後見制度の利用が必要だが、親族がいない場合や、親族による申立てが見込まれない場合は、市長申立ての手続きを行う。				事業の進捗状況 達成 目標の進捗状況 達成				事業の進捗状況 - 目標の進捗状況 -				H29年度当初積算根拠 -					
ISO 14001 環境関連性	評価 有効性 中:適切な成果が得られている 効率性 中:適切な費用対効果が得られている 総合評価 B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価 有効性 - 効率性 - 総合評価 -				H29年度の方向性 - 理由 -				H29年度の方向性 - 理由 -					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

部等名	課等名	係等名
保健医療部	地域包括支援課	介護予防係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	05	01	01	11	指定介護予防支援事業に要する経費

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	37,962千円	40,317千円	44,511千円	0千円
総人件費	23,349千円	22,952千円	23,086千円	
総事業コスト	61,311千円	63,269千円	67,597千円	

事務事業名	01 介護予防支援事業				指標名	介護予防支援委託件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	介護予防支援について契約を締結した件数		
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	
総合戦略	-	-	-	-	実績	853	1,261人	-							
個別計画	つくば市高齢者福祉計画				改善目標	H27年度				H28年度				その他の指標	
						提出書類は受付後、サ-ビス利用開始の期日が迫っている支援計画等処理の優先順位の高いものから処理し、2週間以内に委託事業者へ返却する。				改善目標 ・軽度者に係る福祉用具貸与の例外給付について提出方法を決定し、周知することで、利用者への適切なサービス提供や居宅介護支援事業所の負担軽減につなげる。					
根拠法令等	介護保険法第52・53条				事業計画	提出書類の処理方法について見直し、利用者が適切なサ-ビスをスム-ズに利用できるような体制を作る。				事業計画	・6月中に軽度者に係る福祉用具貸与の例外給付について書類の提出方法を介護保険課と協議し、7月中に市HPに書類の提出方法を掲載する等して居宅支援事業所に周知する。 ・随時他市町村の情報収集をするとともに、現在の業務内容と業務分担の見直しを行い、介護支援専門員の人数に合わせて効果的かつ効率的に業務を行う。				
事業分類	C 義務的事業					活動実績	本人の機能や能力を最大限に生かし、その人らしい自立した生活を継続できるよう支援した。 請求件数 9296名 初回加算件数 505件 委託実件数 1261件 要支援認定者数 要支援1:685人 要支援2:769人 返却書類の受取証を作成し、書類の受け渡しに関していつ誰に渡したかの記録を残すようにした。				上半期活動実績	-			
執行体制	一部委託				成果		・介護予防ケアプランが利用者の自立した生活を支援し、その人らしい生活を送るためのものになっているかどうか確認し、適切なサービスを提供した。 ・書類の收受後、早急に処理する必要があるものを抜き出し、優先的に処理を行えるよう業務手順の見直しを行った結果、滞りなくサービスの提供ができた。また、ほぼ全ての書類を2週間以内に返却することができた。 ・受取証の導入により、返却書類に関する問い合わせにすぐに対応					上半期成果	-		
事業の概要	・介護認定審査会において要支援1及び要支援2と認定された方が、介護を要する状態となってもできる限り居宅で自立した生活を継続できるよう、適切なサ-ビスを提供するため。 ・介護予防ケアマネジメント(要支援認定者に対しセルフケアや地域公的サービス、介護保険サービスを適切に利用する計画を作成し、達成状況を評価して必要に応じて計画の見直しを行う)のため居宅介護支援事業所と委託契約を締結。 ・適切なケアプラン作成、サービス提供に向け介護支援専門員からの相談等に対する支援。 ・介護支援専門員から提出された書類の確認審査。 ・国民健康保険団体連合会への請求業務、居宅介護支援事業所への委託料支払業務。					課題	介護支援専門員に対し、軽度者に係る福祉用具貸与の例外給付について書類の提出方法・提出時期を周知する必要がある。				課題		-		
					事業の進捗状況		達成	目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	目標の進捗状況	-	
ISO 14001 関連性	環境性	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-						
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-						
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-						
					H29年度当初積算根拠					H29年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H27年度～H28年度】

事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初
総事業費	0千円	0千円	7,391千円	0千円
総人件費	0千円	0千円	18,838千円	
総事業コスト	0千円	0千円	26,229千円	

部等名	課等名	係等名
保健医療部	地域包括支援課	包括支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
08	03	02	01	12	在宅医療・介護連携推進に要する経費

事務事業名	01 在宅医療・介護連携推進事業				指標名	研修会等の参加者数				指標種別	-		指標の概要	地域リ-ダ-研修会・多職種による意見交換会・地域ケア会議・市民講演会の参加者数							
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		H32年度	その他の指標	-					
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
根拠法令等	介護保険法 地域支援事業実施要綱				事業計画	1) 推進協議会の開催(年4回) 2) 実務部会の開催 勉強部会(地域リーダー研修テキストづくり等、地域ケア会議) 意見交換会部会(テーマ:在宅療養支援・退院支援・看取り・救急時等:仕組みづくり) 認知症ケア部会(市民講演会・認知症ケアパス等) 3) 意識調査(市民・医療介護関係者) 4) 市民啓発(ホームページ整備・市民向けパンフレット作成) 5) 関係市町村との連携 6) 視察研修				事業実施コスト	H26年度決算	H27年度決算	H28年度当初	H29年度当初	事業費(A)	-	0千円	7,391千円	0千円		
事業分類	C 義務的事業				活動実績	上半期活動実績				内訳	国庫支出金	-	0千円	2,882千円	0千円	県支出金	-	0千円	1,441千円	0千円	
執行体制	一部委託				成果	上半期成果				地方債	-	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	-	0千円	1,441千円	0千円	
事業の目的	医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療に関わる関係機関と介護サービス事業所などの連携を推進する。				課題	課題				一般財源	-	0千円	1,627千円	0千円	人件費(B)	0千円	0千円	18,838千円			
事業の概要	1) 市民や関係機関に意識調査を実施し、課題の把握する。 2) 推進協議会を開催し、つくば市の在宅医療・介護連携に関する課題抽出と対応策の検討を行い、つくば市の方針を決定する。 2) 実務部会、事務局が中心となり、関係機関を対象とした意見交換会や研修会の開催や市民啓発を行い、つくば市の医療と介護の連携が推進される仕組みづくりを行っていく。				事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	目標の進捗状況	-	正職員	従事割合	0.00人	0.00人	2.50人	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	100.00時間
ISO 14001 環境性	-	-	-	-	評価	有効性				臨時職員等	無	無	有	事業コスト(A+B)	0千円	0千円	26,229千円				
												H29年度当初積算根拠	-								
												H29年度の方向性	-	理由	-						

